

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(百万円)	11,939	11,525	5,413	5,957	23,308
経常利益(百万円)	1,061	1,183	354	626	2,076
四半期(当期)純利益(百万円)	645	911	316	543	966
純資産額(百万円)	-	-	20,063	20,388	20,205
総資産額(百万円)	-	-	28,008	28,222	27,906
1株当たり純資産額(円)	-	-	365.48	371.41	368.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.75	16.60	5.76	9.89	17.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.6	72.2	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,472	1,256	-	-	2,601
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,282	306	-	-	2,014
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	613	585	-	-	1,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,374	4,452	4,103
従業員数(人)	-	-	792	1,014	1,041

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,014
---------	-------

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	17
---------	----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
カード機器及びその他事務用機器関連事業	154	40.6
コンピュータ周辺機器関連事業	890	111.5
設計事業	1,092	-
その他関連品事業	311	66.1
合計	2,448	148.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。  
 3. 設計事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同四半期比は記載しておりません。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器関連事業	428	111.0
カード機器及びその他事務用機器関連事業	289	45.4
コンピュータ周辺機器関連事業	229	89.0
保守サービス関連事業	121	56.5
その他関連品事業	18	109.5
合計	1,087	71.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
設計事業	886	-	2,528	-

- (注) 1. 金額は、契約価格によっております。  
 2. 設計事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同四半期比は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セキュリティ機器関連事業	1,204	82.4
カード機器及びその他事務用機器関連事業	739	76.1
コンピュータ周辺機器関連事業	1,438	96.6
保守サービス関連事業	571	82.0
設計事業	1,092	-
その他関連品事業	910	114.7
合計	5,957	110.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 設計事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より事業を開始したため、前年同四半期比は記載しておりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷から一部持ち直しの兆しがあるものの、円高の進行やデフレ傾向への懸念等が企業収益の先行きに不透明感を与え、企業の設備投資抑制が継続しております。また、雇用環境の悪化による個人消費の低迷等、景気の二番底への懸念も払拭できず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの経営環境におきましても、企業の設備投資の凍結や先送り等により厳しい状況が続いておりますが、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は59億5千7百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億6千2百万円（前年同四半期比71.6%増）、経常利益は6億2千6百万円（前年同四半期比76.7%増）、四半期純利益は5億4千3百万円（前年同四半期比71.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売は順調に推移したものの、企業向け大型案件の販売が設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は12億4百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は6千1百万円（同69.6%減）となりました。

#### カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、カード機器事業は堅調に推移したものの、その他事務用機器関連事業において、企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は7億3千9百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業利益は7千8百万円（同2.6%増）となりました。

#### コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの海外販売が、米国や欧州における景気の緩やかな回復傾向に伴い堅調に推移したこと等により、売上高は14億3千8百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は1億4百万円（前年同四半期は1億3千万円の損失）となりました。

#### 保守サービス関連事業

保守サービス関連事業につきましては、前第2四半期連結会計期間において、メーリングシステム機器の販売及び保守サービス事業の一部譲渡を行ったこと、企業の経費削減に伴うスポット修理・点検が減少したこと等により、売上高は6億3千8百万円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は1千6百万円（同71.2%減）となりました。

#### 設計事業

設計事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より開始した構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業により、売上高は10億9千2百万円、営業利益は8千1百万円となりました。

#### その他関連品事業

その他関連品事業につきましては、計測器や環境試験装置の販売が企業の設備投資抑制の影響を受けましたが、リース・割賦関連事業等により、売上高は9億1千万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は4千5百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は57億3千万円（前年同四半期比9.9%増）、北米地域につきましては、売上高は4億3千5百万円（前年同四半期比1.3%増）、欧州地域につきましては、売上高は2億5千1百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

（注）事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、44億5千2百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して8億5千万円（23.6%）増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億7千4百万円（前年同四半期は9億6千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億1千8百万円、法人税等の還付額2億4千3百万円等の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期は11億1千2百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入8千9百万円、投資有価証券の売却による収入5千1百万円等の収入に対し、関係会社株式の取得による支出5千5百万円、貸付による支出4千5百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2千4百万円（前年同四半期は6千7百万円の使用）となりました。これは主に、リース債務の支払による支出1千9百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億2千万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

## (5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	109,600	19.36
レスパワー投資事業有限責任組合 無限責任組合員 合同会社レスパワー	東京都台東区浅草橋4丁目9番11号 302号室	50,958	9.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	41,732	7.37
ジーピーモルガンチェースバンク 385078(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	11,055	1.95
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	9,996	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,323	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,029	1.59
ビービーエイチルクスフィデリティ ファンズ パシフィック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	8,433	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,928	1.40
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	7,600	1.34
計	-	265,655	46.94

(注) 上記のほか、自己株式が16,950百株あります。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,695,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,846,900	548,469	
単元未満株式	普通株式 48,510		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		548,469	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	1,695,000	-	1,695,000	2.99
計		1,695,000	-	1,695,000	2.99

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	345	373	334	330	320	305
最低(円)	304	322	300	296	270	281

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書き及び第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,481	4,132
受取手形及び売掛金	2 4,772	4,797
リース投資資産	493	528
商品及び製品	2,801	2,521
仕掛品	72	137
未成工事支出金	431	547
原材料及び貯蔵品	602	629
繰延税金資産	735	887
短期貸付金	593	439
未収還付法人税等	180	241
その他	912	666
貸倒引当金	125	90
流動資産合計	15,952	15,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,706	1,760
土地	4,274	4,274
その他(純額)	422	463
有形固定資産合計	1 6,403	1 6,499
無形固定資産		
のれん	1,165	1,045
その他	257	297
無形固定資産合計	1,422	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287	2,527
長期貸付金	260	281
繰延税金資産	1,465	1,368
その他	563	579
貸倒引当金	133	130
投資その他の資産合計	4,443	4,626
固定資産合計	12,270	12,468
資産合計	28,222	27,906

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,973	2,163
未払法人税等	93	322
賞与引当金	77	84
製品保証引当金	26	31
受注損失引当金	19	-
その他	1,715	1,981
流動負債合計	4,905	4,583
固定負債		
長期借入金	-	8
退職給付引当金	583	565
負ののれん	958	1,167
その他	1,386	1,374
固定負債合計	2,928	3,117
負債合計	7,833	7,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	8,452	8,090
自己株式	1,139	1,139
株主資本合計	21,362	20,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	561	413
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	411	382
評価・換算差額等合計	973	794
純資産合計	20,388	20,205
負債純資産合計	28,222	27,906

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,939	11,525
売上原価	7,358	7,163
売上総利益	4,581	4,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81	106
給料及び手当	1,327	1,195
賞与	249	169
賞与引当金繰入額	40	32
退職給付費用	89	114
減価償却費	91	114
のれん償却額	19	73
貸倒引当金繰入額	6	41
その他	1,850	1,622
販売費及び一般管理費合計	3,757	3,471
営業利益	824	890
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	7	10
負ののれん償却額	209	209
為替差益	-	7
その他	49	99
営業外収益合計	272	331
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	24	-
持分法による投資損失	2	-
その他	5	34
営業外費用合計	34	38
経常利益	1,061	1,183
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
事業譲渡益	290	-
その他	9	3
特別利益合計	299	19
特別損失		
投資有価証券評価損	165	25
その他	7	32
特別損失合計	172	57
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,145
法人税、住民税及び事業税	178	67
法人税等調整額	365	166
法人税等合計	543	234
四半期純利益	645	911

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,413	5,957
売上原価	3,331	3,765
売上総利益	2,081	2,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39	52
給料及び手当	649	590
賞与	139	78
退職給付費用	61	75
減価償却費	35	56
のれん償却額	9	41
貸倒引当金繰入額	6	27
その他	870	806
販売費及び一般管理費合計	1,812	1,729
営業利益	269	462
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	7	10
負ののれん償却額	104	104
為替差益	-	19
その他	31	38
営業外収益合計	144	175
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	52	-
持分法による投資損失	4	-
その他	2	9
営業外費用合計	59	11
経常利益	354	626
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
事業譲渡益	290	-
その他	4	1
特別利益合計	294	18
特別損失		
固定資産除却損	4	2
支店閉鎖損失	-	8
事業譲渡損	-	5
その他	-	10
特別損失合計	4	26
税金等調整前四半期純利益	644	618
法人税、住民税及び事業税	60	9
法人税等調整額	267	84
法人税等合計	327	74
四半期純利益	316	543



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,145
減価償却費	200	181
負ののれん償却額	209	209
投資有価証券評価損益(は益)	165	25
投資有価証券売却損益(は益)	0	16
事業譲渡損益(は益)	290	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	31	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	38
賞与引当金の増減額(は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	12	14
支払利息	2	3
売上債権の増減額(は増加)	644	298
たな卸資産の増減額(は増加)	20	28
仕入債務の増減額(は減少)	766	824
その他	112	224
小計	779	1,472
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	189	471
法人税等の還付額	872	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472	1,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	179	37
無形固定資産の取得による支出	51	4
投資有価証券の取得による支出	818	20
投資有価証券の売却による収入	326	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	159	-
関係会社株式の取得による支出	-	55
貸付けによる支出	2,799	236
貸付金の回収による収入	1,144	101
事業譲受による支出	-	129
事業譲渡による収入	252	-
その他	2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,282	306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30	-
短期借入金の返済による支出	15	-
長期借入れによる収入	90	-
長期借入金の返済による支出	170	8
配当金の支払額	548	548
その他	0	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,444	348
現金及び現金同等物の期首残高	4,818	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,374	4,452

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 平成21年7月1日にあいエンジニアリング株式会社を設立し、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>また、平成21年9月30日にSilhouette America, Inc. (米国 ユタ州) を設立し、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は422百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ95百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は6,125百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は6,229百万円であります。
2.四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 77百万円	
3.損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は59百万円であります。	
4.保証債務 (1)マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(3件) 1百万円 (2)従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(16名) 16百万円	4.保証債務 (1)マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(11件) 38百万円 (2)従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(17名) 16百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,398百万円	現金及び預金勘定 4,481百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 7百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9百万円
別段預金 17百万円	別段預金 20百万円
現金及び現金同等物 3,374百万円	現金及び現金同等物 4,452百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,590,410株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,695,054株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	548	10	平成21年6月30日	平成21年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	439	8	平成21年12月31日	平成22年3月10日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	セキュリティ機器関連事業 (百万円)	カード機器及びその他事務用機器関連事業 (百万円)	コンピュータ周辺機器関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	その他関連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,461	971	1,489	697	794	5,413	-	5,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	60	-	60	(60)	-
計	1,461	971	1,489	757	794	5,473	(60)	5,413
営業利益又は営業損失( )	200	76	130	57	1	206	63	269

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	セキュリティ機器関連事業 (百万円)	カード機器及びその他事務用機器関連事業 (百万円)	コンピュータ周辺機器関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,204	739	1,438	571	1,092	910	5,957	-	5,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	66	-	-	66	(66)	-
計	1,204	739	1,438	638	1,092	910	6,023	(66)	5,957
営業利益	61	78	104	16	81	45	386	75	462

## 前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日）

	セキュリティ機器関連事業 (百万円)	カード機器及びその他事務用機器関連事業 (百万円)	コンピュータ周辺機器関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	その他関連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,027	2,549	3,318	1,400	1,643	11,939	-	11,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	128	-	128	(128)	-
計	3,027	2,549	3,318	1,528	1,643	12,067	(128)	11,939
営業利益又は営業損失（ ）	498	163	125	84	97	718	105	824

## 当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日）

	セキュリティ機器関連事業 (百万円)	カード機器及びその他事務用機器関連事業 (百万円)	コンピュータ周辺機器関連事業 (百万円)	保守サービス関連事業 (百万円)	設計事業 (百万円)	その他関連品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,580	1,439	2,789	1,167	1,959	1,588	11,525	-	11,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	138	-	-	138	(138)	-
計	2,580	1,439	2,789	1,305	1,959	1,588	11,663	(138)	11,525
営業利益	266	151	179	11	158	39	806	84	890

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
設計事業	構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品、遊技設備、放送設備等の付帯設備、リース・割賦仲介業等

### 3. 会計処理の方法の変更

#### 前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

#### 当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は「設計事業」で386百万円増加、「その他関連品事業」で36百万円増加し、営業利益は「設計事業」で84百万円増加、「その他関連品事業」で10百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

### 4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、前第3四半期連結会計期間より、株式会社塩見の営む構造設計、耐震診断、建築設計、監理事業を、当社連結子会社である株式会社塩見設計が譲り受け、事業を開始したことに伴い、「設計事業」を新たな区分として記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,687	430	295	-	5,413	-	5,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	-	-	-	527	(527)	-
計	5,215	430	295	-	5,941	(527)	5,413
営業利益又は営業損失 ( )	384	0	23	9	399	129	269

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,270	435	251	-	5,957	-	5,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	-	-	-	460	(460)	-
計	5,730	435	251	-	6,417	(460)	5,957
営業利益又は営業損失 ( )	416	27	15	7	451	10	462



## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,150	1,145	643	-	11,939	-	11,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,360	-	-	-	1,360	(1,360)	-
計	11,511	1,145	643	-	13,300	(1,360)	11,939
営業利益又は営業損失 ( )	972	4	36	24	990	166	824

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,224	835	464	0	11,525	-	11,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	819	-	-	-	819	(819)	-
計	11,044	835	464	0	12,345	(819)	11,525
営業利益又は営業損失 ( )	796	41	21	16	843	46	890

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、従来、個別法による原価法を採用していましたが、連結グループの会計処理の統一を図り、適切な期間損益計算を実施するため、新たな販売管理システムの導入を機に、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響はありません。

## 当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は「日本」で422百万円増加し、営業利益は「日本」で95百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	358	341	301	1,001
連結売上高(百万円)				5,413
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	6.3	5.6	18.5

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	359	341	311	1,013
連結売上高(百万円)				5,957
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	5.7	5.2	17.0

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	902	742	781	2,427
連結売上高（百万円）				11,939
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	6.2	6.5	20.3

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	651	626	595	1,874
連結売上高（百万円）				11,525
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.7	5.4	5.2	16.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

デリバティブ取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 371.41円	1株当たり純資産額 368.06円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 16.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	645	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	645	911
期中平均株式数(千株)	54,896	54,895

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	316	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	316	543
期中平均株式数(千株)	54,896	54,895

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引については、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

第4期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）中間配当については、平成22年2月12日開催の取締役会において、平成21年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	439百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年3月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

あいホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、あいホールディングス株式会社は平成21年2月6日付けで株式会社塩見と事業の譲受け契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

あいホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2.(1)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号）、工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。